

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若尾 鐵志郎

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15

【電話番号】 045(979)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 温

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15

【電話番号】 045(979)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第12期
会計期間		自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日		自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (百万円)		75,019		37,595	139,932
経常利益 (百万円)		4,242		1,872	8,396
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,793		1,122	4,510
純資産額 (百万円)				27,089	26,184
総資産額 (百万円)				54,810	53,560
1株当たり純資産額 (円)				1,216.26	1,175.16
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		80.51		50.39	203.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				49.4	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,404			6,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,726			4,183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,165			768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)				11,829	12,317
従業員数 (名)				1,569	1,600

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第13期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第12期第2四半期連結累計(会計)期間は記載しておりません。

5. 当社は、第12期において、決算期を11月30日から5月31日に変更いたしました。第12期事業年度は平成20年12月1日から平成21年5月31日までの6ヶ月間となっております。なお、第12期において、当社を完全親会社、(株)クリエイトエス・ディーを完全子会社とする株式交換を行いました。 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針10号(最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準委員会))」上は逆取得に該当いたします。そのため、連結会計年度は平成20年6月1日から平成21年5月31日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	1,569 (1,616)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（8時間換算）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	9
---------	---

(注) 当社従業員は、すべて連結子会社(株)クリエイトエス・ディーからの出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 販売実績

事業別売上実績

当第2四半期連結会計期間の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	期別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
		金額(百万円)
ドラッグストア事業		
医薬品		7,835
化粧品		6,366
食料品		11,784
日用雑貨品		7,027
その他		3,256
小計		36,271
調剤薬局事業		1,139
有料老人ホーム事業		184
合計		37,595

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別売上実績

地区別	期別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
		金額(百万円)
神奈川県		22,173
東京都		5,327
静岡県		5,582
埼玉県		1,378
千葉県		1,651
群馬県		560
茨城県		920
合計		37,595

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	期別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
	金額(百万円)	
ドラッグストア事業		
医薬品		5,193
化粧品		4,467
食料品		10,578
日用雑貨品		5,699
その他		2,738
小計		28,677
調剤薬局事業		712
合計		29,390

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気回復の遅れ、為替相場がドル安に振れるなどにより輸出企業を中心として引き続き低迷しております。個人消費につきましても、雇用環境の悪化により生活防衛の色彩が鮮明になり、低調に推移しております。

当業界におきましては、改正薬事法の施行により他業態をも巻き込んだ競争の時代となり、厳しさを増しております。

このような中、当社グループにおきましては、接客サービスの更なる充実とプライベートブランド商品の拡充及び前期に引き続いて「家計応援セール」を実施し、生活必需品をお値打ち価格でご提供することにより顧客満足度の向上に引き続き取り組んでまいりました。新規出店は計画どおりドラッグストア13店舗、調剤専門薬局2店舗、併設調剤薬局2店舗の出店を行いました。また、経営効率化の観点からドラッグストア4店舗の退店を行いました。

これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は直営ドラッグストア298店舗（うち調剤薬局併設27

店舗)、FCドラッグストア2店舗(うち調剤薬局併設1店舗)、直営調剤専門薬局11店舗の合計311店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高37,595百万円、営業利益1,785百万円、経常利益1,872百万円、四半期純利益1,122百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は54,810百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,249百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,762百万円、商品が1,138百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が662百万円増加し、有価証券が2,500百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は27,720百万円となり、前連結会計年度末に比べて344百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が729百万円、未払費用が104百万円、未払法人税等が203百万円増加し、短期借入金が250百万円、店舗閉鎖損失引当金が142百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は27,089百万円となり、前連結会計年度末に比べて905百万円増加いたしました。主な要因は、配当金890百万円による減少、四半期純利益1,793百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は11,829百万円となり、前連結会計年度末に比べて487百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は2,404百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益4,215百万円、減価償却費976百万円、仕入債務の増加729百万円であり、支出の主な要因は棚卸資産の増加1,184百万円、法人税等の支払額が2,210百万円あったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は2,232百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,863百万円、減価償却費513百万円、仕入債務の増加1,934百万円であり、支出の主な要因は棚卸資産の増加1,725百万円、法人税等の支払額が443百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,726百万円となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出1,279百万円及び出店仮勘定の増加による支出418百万円等の結果であります。

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は896百万円となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出542百万円及び長期貸付けによる支出277百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1,165百万円となりました。これは長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の返済250百万円、長期借入金の返済424百万円、配当金の支払890百万円の結果であります。

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。これは配当

金の支払55百万円及び長期借入金の返済19百万円の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築 物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県 (7店舗) (注4)	店舗	104	160		333	598	25 (28)
東京都 (1店舗)	店舗		2		7	9	3 (2)
静岡県 (2店舗) (注5)	店舗	0	42		58	101	7 (4)
埼玉県 (1店舗)	店舗	107	27		8	143	4 (4)
茨城県 (1店舗)	店舗	19	42		131	193	5 (4)
合計		232	275		538	1,046	44 (42)

(注) 1. 「その他有形固定資産」の主なものは工具器具備品であります。

2. 「その他」は建設協力金421百万円、敷金及び保証金95百万円、長期前払費用21百万円であり、出店仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

4. 調剤併設薬局1店舗が含まれております。

5. 調剤併設薬局1店舗が含まれております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中だった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、上記「(1) 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		22,273,114		1,000		8,595

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	6,178	27.73
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	5,779	25.94
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	2,159	9.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,363	6.12
ビービーエイチフォーファイデリ テイロープライズストックフ アンド(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,193	5.35
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	423	1.90
クリエイトエス・ディー従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西1丁目9-15	415	1.86
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5050 19(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	329	1.47
第一生命保険相互会社特別勘定 年金口	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	289	1.29
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	173	0.77
計		18,305	82.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,800	222,718	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,314		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,718	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,944	2,115	2,385	2,365	2,265	2,095
最低(円)	1,566	1,730	2,015	2,060	2,025	1,834

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,829	7,067
売掛金	2,170	1,964
有価証券	3,000	5,500
商品	13,971	12,833
貯蔵品	163	117
繰延税金資産	779	779
その他	2,327	2,392
流動資産合計	31,241	30,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,440	5,250
車両運搬具(純額)	0	0
土地	1,990	1,990
その他(純額)	2,501	2,261
有形固定資産合計	9,933	9,503
無形固定資産		
のれん	71	84
その他	287	261
無形固定資産合計	358	346
投資その他の資産		
投資有価証券	132	130
長期貸付金	5,297	5,135
繰延税金資産	570	571
敷金及び保証金	5,273	5,225
その他	2,066	2,056
貸倒引当金	62	63
投資その他の資産合計	13,276	13,056
固定資産合計	23,568	22,906
資産合計	54,810	53,560

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,244	18,514
短期借入金	-	250
1年内返済予定の長期借入金	98	96
未払法人税等	2,129	1,925
賞与引当金	80	113
役員賞与引当金	51	102
ポイント引当金	510	500
店舗閉鎖損失引当金	6	148
その他	3,061	3,160
流動負債合計	25,180	24,811
固定負債		
長期借入金	415	441
退職給付引当金	783	720
役員退職慰労引当金	-	83
負ののれん	350	390
その他	990	927
固定負債合計	2,539	2,564
負債合計	27,720	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	1,825
利益剰余金	25,153	23,360
株主資本合計	27,088	26,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	27,089	26,184
負債純資産合計	54,810	53,560

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	75,019
売上原価	55,316
売上総利益	19,703
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	510
給料及び手当	5,745
賞与引当金繰入額	69
役員賞与引当金繰入額	51
退職給付費用	84
役員退職慰労引当金繰入額	1
減価償却費	970
地代家賃	3,146
その他	5,061
販売費及び一般管理費合計	15,639
営業利益	4,063
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	1
負ののれん償却額	39
その他	92
営業外収益合計	187
営業外費用	
支払利息	6
その他	1
営業外費用合計	8
経常利益	4,242
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
減損損失	25
その他	3
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	4,215
法人税等	2,422
四半期純利益	1,793

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	37,595
売上原価	27,838
売上総利益	9,756
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	30
給料及び手当	2,871
賞与引当金繰入額	328
役員賞与引当金繰入額	25
退職給付費用	41
減価償却費	510
地代家賃	1,586
その他	3,233
販売費及び一般管理費合計	7,971
営業利益	1,785
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	0
負ののれん償却額	19
その他	43
営業外収益合計	90
営業外費用	
支払利息	2
その他	0
営業外費用合計	2
経常利益	1,872
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6
その他	0
特別利益合計	6
特別損失	
投資有価証券評価損	3
その他	0
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	1,863
法人税等	740
四半期純利益	1,122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,215
減価償却費	976
減損損失	25
負ののれん償却額	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	1
賞与引当金の増減額（は減少）	33
役員賞与引当金の増減額（は減少）	51
ポイント引当金の増減額（は減少）	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	62
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	83
受取利息及び受取配当金	55
支払利息	6
売上債権の増減額（は増加）	206
たな卸資産の増減額（は増加）	1,184
未収入金の増減額（は増加）	98
仕入債務の増減額（は減少）	729
未払費用の増減額（は減少）	104
その他	64
小計	4,615
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	7
法人税等の支払額	2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	250
有形固定資産の取得による支出	1,279
無形固定資産の取得による支出	117
長期貸付けによる支出	305
長期貸付金の回収による収入	242
出店仮勘定による支出	418
その他	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	250
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	424
配当金の支払額	890
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年6月1日
至平成21年11月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	487
現金及び現金同等物の期首残高	12,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,829

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)	
1	税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,686百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,874百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,829百万円
有価証券	3,000 "
現金及び現金同等物	11,829百万円

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日
至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,273,114

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	890	40	平成21年5月31日	平成21年8月24日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の〔事業の種類別セグメント情報〕〔所在地別セグメント情報〕〔海外売上高〕は記載しておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

ドラッグストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1,216.26円	1,175.16円

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	80.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(百万円)	1,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,793
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,114

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	50.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(百万円)	1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,122
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,114

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益に係る金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当第2四半期連結会計期間におけるリース取引については、著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。